

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	507,699	流 動 負 債	301,178
現金及び預金	161,369	営業未払金	288,886
預 け 金	100,217	未 払 費 用	2,328
営業未収入金	246,806	未払法人税等	1,939
前 払 費 用	596	未払消費税等	1,508
そ の 他	161	預 り 金	2,575
貸倒引当金	△1,452	役員賞与引当金	2,500
固 定 資 産	10,363	そ の 他	1,441
有 形 固 定 資 産	3,278	固 定 負 債	5,634
建物附属設備	446	退職給付引当金	5,634
工具器具備品	1,553	負 債 合 計	306,812
建設仮勘定	1,278	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	795	株 主 資 本	211,250
電話加入権	795	資 本 金	20,000
投資その他の資産	6,290	利 益 剰 余 金	191,250
繰延税金資産	3,089	利益準備金	2,456
そ の 他	7,001	その他利益剰余金	188,794
貸倒引当金	△3,800	繰越利益剰余金	188,794
		純 資 産 合 計	211,250
資 産 合 計	518,063	負債及び純資産合計	518,063

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,649千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 42,036千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 478,704千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当額 1,893千円

無形固定資産（ソフトウェア）等償却損金算入限度超過額 801千円

その他 394千円

繰延税金資産計 3,089千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 105,625円46銭

2. 1株当たり当期純利益 1,867円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

3,735千円